

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	防災行政無線等の維持管理					所管	総務部 危機・災害対策課	
	行政計画	事業NO.	97	計画事業名	災害対策本部機能の充実	事業の開始・終了年度		
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進					[事業開始] 昭和54年度	
		[小 柱] (4)安全・安心の充実強化					[終了予定] - 年度	
		[施 策] ②災害対策本部体制の強化						
根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	災害対策基本法					
事業対象	①一般区民②在勤者③在学者④滞在者							
事業目的	災害時における情報伝達の充実及び情報連絡体制の確立を図るため、防災行政無線等を整備する。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 固定系防災行政無線の維持管理(親局1局・子局75局) 地域系防災行政無線の維持管理(親局1局・簡易統制局1局・半固定局92局・車載局5局・携帯局5局) 移動系防災行政無線の維持管理(親局1局・子局47局) 							
委託の有無	一部委託	委託内容	無線機器類保守等					
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	無線局の設置台数	台	228	228	228	228	
		無線交信訓練回数	回	1,300	1,360	1,397	1,382	
	成果指標							
	決算額	(単位:千円)			16,898	18,998	22,828	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,951	4,812	5,352	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			16,665	17,504	18,885	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			234	1,494	3,943	
		総経費			22,850	23,810	28,180	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
一般財源(区負担額)			22,850	23,810	28,180			
前回評価から改善した事項	固定系防災行政無線について、デジタル化に向けて、28年度は基本設計業務完了。29年度実施設計着手。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	大規模災害時における被害情報や帰宅困難者情報等を正確・迅速に区内全域に連絡・周知するため、防災行政無線は必要不可欠である。					
	効率性	3	災害時における通信手段の設備として効率的な整備を行っている。					
	手段の適切性	3	災害時における連絡及び周知用の手段として適切である。					
目的達成度	4	固定系防災行政無線はデジタル化に向けて着実に進めている。また、地域系の通信訓練において、旧学校に新たに入居した施設も参加させる等適切に行っている。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 拡大改善維持 縮小 廃止・終了	
固定系防災行政無線は、電波法の改正を踏まえデジタル化に向けて検討を重ねている。28年度は基本設計業務を完了しており、今後、実施設計、施工とスムーズにデジタル化すべく事業を進める必要がある。						拡大		